



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 だいこう証券ビジネス

上場取引所 東大

コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 岩崎 均

TEL 03-3666-2231

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,444	△18.3	△68	—	△30	—	61	—
23年3月期第1四半期	2,992	△16.8	△78	—	△24	—	△109	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 39百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △438百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.42	2.42
23年3月期第1四半期	△4.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	37,347	24,884	64.6	948.11
23年3月期	36,804	25,111	66.1	955.45

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 24,136百万円 23年3月期 24,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の第2四半期末および期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの業績は、株式市況等の変動に大きな影響を受ける状況にあります。こうした事業の特性などから業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。今後の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	25,537,600 株	23年3月期	25,537,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	79,691 株	23年3月期	79,691 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	25,457,909 株	23年3月期1Q	25,450,570 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想を行うことが困難であるため、平成24年3月期の第2四半期末および期末の配当予想額は未定であります。今後の配当予想額につきましては、合理的な算定が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 自己資本規制比率(個別)	10
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、今後の先行きについても、国内ではデフレの影響や雇用情勢の悪化が懸念され、海外においても欧州における財政・金融問題が存在するなど、予断を許さない状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは本年4月からスタートした中期経営計画に基づき、平成23年度に「黒字体質」への転換を図るため、サービスの高品質化・高付加価値化および業務体制の効率化に鋭意取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、本年1月に証券代行業を会社分割したことの影響や、株式市況の低迷等により、営業収益は24億44百万円（前年同四半期比18.3%減）、営業費用は11億42百万円（前年同四半期比16.0%減）、一般管理費は13億70百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。この結果、営業損失は68百万円（前年同四半期は営業損失78百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、四半期純利益は61百万円（前年同四半期は四半期純損失1億9百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、本年1月に証券代行業を会社分割したことに伴い、報告セグメントについては当第1四半期連結累計期間より「バックオフィス事業」「証券事業」「金融事業」の3区分としております。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、相続手続き事務代行サービスや電子文書管理サービス（D-FINDS）などの高付加価値サービスについて、積極的な営業展開により新規顧客の開拓が図られたものの、株式市況の低迷等により口座開設業務などの業務量が減少したことから、営業収益は20億28百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント損失（営業損失）は1億12百万円（前年同四半期はセグメント損失40百万円）となりました。

② 証券事業

証券事業におきましては、株式市況の低迷を受けて顧客証券会社からの株式等に係る注文の取次業務量が減少しましたが、株式等間接口座管理サービス（CLS）の大口顧客を獲得したことにより、営業収益は3億36百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

③ 金融事業

金融事業におきましては、顧客証券会社との提携を強化するなど、積極的な営業展開を図ったことにより、営業収益は78百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は373億47百万円で、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加しました。これは主に、現金及び預金等が増加した一方で、有価証券担保貸付金、短期差入保証金等が減少したことによるものです。また、負債合計は124億62百万円で、前連結会計年度末に比べ7億69百万円増加しました。これは主に、短期借入金等が増加した一方で、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金、短期受入保証金等が減少したことによるものです。純資産合計は248億84百万円で、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の変動に大きな影響を受ける状況にあります。こうした事業の特性などから業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。今後の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において当社の非連結子会社であった代行科技(大連)有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,506	11,719
預託金	739	742
営業貸付金	9,702	9,427
信用取引資産	7,839	7,861
信用取引貸付金	5,900	6,118
信用取引借証券担保金	1,939	1,743
有価証券担保貸付金	2,789	—
借入有価証券担保金	2,789	—
営業未収入金	924	928
有価証券	212	162
短期差入保証金	2,387	2,062
その他	234	250
貸倒引当金	△270	△269
流動資産合計	32,066	32,886
固定資産		
有形固定資産	1,646	1,634
無形固定資産	484	453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	1,871
その他	822	641
貸倒引当金	△136	△139
投資その他の資産合計	2,607	2,372
固定資産合計	4,737	4,461
資産合計	36,804	37,347
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,220	4,220
信用取引負債	4,235	3,130
信用取引借入金	1,205	364
信用取引貸証券受入金	3,029	2,765
有価証券担保借入金	339	414
有価証券貸借取引受入金	339	414
営業未払金	192	227
未払法人税等	66	45
短期受入保証金	3,227	2,286
賞与引当金	193	88
その他	853	815
流動負債合計	10,328	11,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
退職給付引当金	500	536
その他	147	143
固定負債合計	647	679
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	717	556
特別法上の準備金合計	717	556
負債合計	11,693	12,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	3,841	3,702
自己株式	△53	△53
株主資本合計	24,418	24,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	△142
為替換算調整勘定	—	△0
土地再評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△95	△142
新株予約権	58	57
少数株主持分	729	689
純資産合計	25,111	24,884
負債純資産合計	36,804	37,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	2,992	2,444
営業費用	1,360	1,142
営業総利益	1,632	1,301
一般管理費	1,710	1,370
営業損失(△)	△78	△68
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	41	29
その他	10	8
営業外収益合計	54	39
営業外費用		
為替差損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常損失(△)	△24	△30
特別利益		
投資有価証券売却益	16	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	161
その他	2	1
特別利益合計	18	163
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
その他	—	0
特別損失合計	32	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37	132
法人税、住民税及び事業税	29	30
法人税等調整額	21	19
法人税等合計	50	50
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△88	82
少数株主利益	21	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109	61

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△88	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△47
為替換算調整勘定	—	4
その他の包括利益合計	△349	△42
四半期包括利益	△438	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△459	19
少数株主に係る四半期包括利益	21	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	証券	証券代行	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,195	336	390	69	2,992	—	2,992
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35	—	—	—	35	△35	—
計	2,231	336	390	69	3,027	△35	2,992
セグメント利益 又は損失(△)	△40	33	△74	△1	△82	3	△78

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	証券	金融	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,028	336	78	2,444	—	2,444
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	—	—	19	△19	—
計	2,048	336	78	2,463	△19	2,444
セグメント利益 又は損失(△)	△112	35	5	△71	3	△68

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 平成23年1月1日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社に証券代行業業を会社分割いたしました。これに伴い、報告セグメントについては当第1四半期連結累計期間より「バックオフィス」「証券」「金融」の3区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

重要な資産の取得

当社は、平成23年7月21日に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と証券バックオフィスシステムの譲渡契約を締結し、平成23年7月22日に当該資産を取得いたしました。

(1) 目的

当社グループは、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指し、証券会社の設立からシステムサポート、業務運営に至るまで証券会社運営を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトを推進しており、当該プロジェクトの一環として、証券バックオフィスシステム（基幹系システム）および業務サポートサービスの提供を開始するためであります。

(2) 取得資産の内容

①取得資産

証券バックオフィスシステム（基幹系システム）

②取得価額

79億65百万円

③日程

取締役会決議および契約締結 平成23年7月21日

資産取得および事業開始 平成23年7月22日

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度末 (平成23年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	23,494	23,578
補充的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	58	57
	金融商品取引責任準備 金等	717	556
	一般貸倒引当金	35	21
	計 (B)	812	635
控除資産	(C)	3,486	3,446
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	20,820	20,767
リスク相当額	市場リスク相当額	263	250
	取引先リスク相当額	357	425
	基礎的リスク相当額	2,052	1,876
	計 (E)	2,673	2,552
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	778.7%	813.5%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	1,306	668,249	921	422,131
(自己)	(0)	(64)	(0)	(8)
(委託)	(1,305)	(668,185)	(921)	(422,123)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%